

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	2010年5月31日（当初設定日）から 2021年1月15日までです。	
運 用 方 針	ハンセン中国企業株指数（円換算）に連 動する投資成果を目指すことを目的に運 用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ中国株インデックス・ マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ァ ン ド	中国企業の株式（預託証券 を含みます。）
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券を主要投資対 象とし、ハンセン中国企業株指数（円 換算）に連動する投資成果を目指すこ とを目的に運用を行います。 ②マザーファンド受益証券への投資を通 じて、主として中国企業の株式（預託 証券を含みます。）に投資します。 ③実質組入外貨建資産については、原則 として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合に は制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質 投資割合には制限を設け ません。 ③外貨建資産への実質投資割 合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①株式への投資割合には制 限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割 合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合に は制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基 づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰 越分を含めた利子・配当等収益と売買 益（評価益を含みます。）等の全額と します。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の 水準および市況動向等を勘案して委託 者が決定します。ただし、分配対象額 が少額の場合には、分配を行わないこ ともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を 設けず、委託者の判断に基づき、元本 部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・インデックス・
ファンド・シリーズ
ー中国株
愛称：ピクテIF中国株

運用報告書(全体版)

第18期

決算日：2019年1月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し
上げます。
さて、「ピクテ・インデックス・ファンド・
シリーズー中国株」は、2019年1月25日
に第18期の決算を行いましたので、期中の
運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますよう
お願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2017年1月25日)	12,050	0	14.6	10,658	15.4	97.5	196
15期(2017年7月25日)	13,297	0	10.3	11,495	7.9	96.6	202
16期(2018年1月25日)	16,331	0	22.8	14,216	23.7	98.5	236
17期(2018年7月25日)	13,702	0	△16.1	11,601	△18.4	96.9	199
18期(2019年1月25日)	13,156	0	△4.0	11,142	△4.0	99.1	189

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注2) ベンチマークは、ハンセン中国企業株指数を委託者が円換算したもので、株式の組入れが基準価額へ反映されるタイミングを考慮して設定日（2010年5月31日）の翌営業日の基準価額に合わせて指数化しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2018年7月25日	13,702	—	11,601	—	96.9
7月末	13,734	0.2	11,636	0.3	96.8
8月末	13,652	△0.4	11,561	△0.3	96.8
9月末	14,012	2.3	11,841	2.1	98.4
10月末	12,739	△7.0	10,756	△7.3	98.5
11月末	13,529	△1.3	11,442	△1.4	98.2
12月末	12,473	△9.0	10,554	△9.0	98.8
(期末)					
2019年1月25日	13,156	△4.0	11,142	△4.0	99.1

(注1) 騰落率は期首比です。

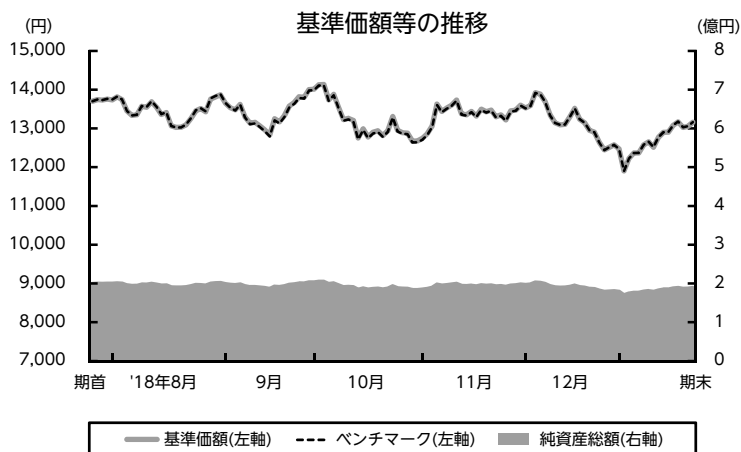
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) ベンチマークは、ハンセン中国企業株指数を委託者が円換算したもので、株式の組入れが基準価額へ反映されるタイミングを考慮して設定日（2010年5月31日）の翌営業日の基準価額に合わせて指数化しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、4.0%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/7/25	18/10/2	19/1/4	19/1/25
13,702円	14,136円	11,904円	13,156円

※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

下落↓ ・ 実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
下落↓ ・ 円に対して香港ドルが下落したこと

◇ベンチマークとの比較

当期のベンチマークの騰落率は－4.0%となり、ファンドの基準価額の騰落率との差異は0.0%でした。期を通じておおむねベンチマークに連動した推移となりました。

2. 投資環境

- ・中国企業株市場は、米中貿易摩擦激化を受けて輸出企業の収益悪化が嫌気されたことや、米中の技術覇権を巡る争いなどから製造業への業績懸念が高まったことなどを受けて下落基調での推移となりました。一方、中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表するなど金融緩和姿勢を強めたことや所得減税など内需拡大策を実施したことは下支え要因となりましたが、期を通じては下落となりました。
- ・為替市場で米ドルと連動する香港ドルは、米国の堅調な経済指標から米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測の高まりなどを背景に日米の金融政策の違いが意識され、円安・香港ドル高が進行する展開となりました。また、新興国不安の一因となっていたトルコが市場予想を上回る利上げを実施したことやブラジル大統領選挙の結果などを受けて、新興国に対するリスク回避姿勢が後退したことも円安・香港ドル高要因となりました。一方、2018年12月後半から2019年1月前半にかけて、米連邦予算を巡る対立などから政府機関の一部が閉鎖されたことやトランプ大統領がパウエルFRB議長に対して不信感を示すなど、政治的不透明感が嫌気されたことなどを背景に円に対して香港ドルは下落し、作成期を通じては円高・香港ドル安となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ中国株インデックス・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

中国企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とし、ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行ってまいりました。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
金融	62.6%
エネルギー	11.9%
電気通信サービス	4.8%
情報技術	4.0%
資本財・サービス	3.4%
一般消費財・サービス	3.1%
公益事業	2.1%
ヘルスケア	1.9%
素材	1.6%
不動産	1.4%
生活必需品	0.5%

【期末】

業種名	組入比率
金融	54.3%
コミュニケーション・サービス	19.6%
エネルギー	11.1%
資本財・サービス	3.6%
一般消費財・サービス	2.9%
公益事業	2.5%
不動産	2.0%
ヘルスケア	1.9%
素材	1.0%
生活必需品	0.6%



（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
中国平安保険	保険	10.2%
中国建設銀行	銀行	9.6%
中国工商銀行	銀行	9.4%
中国銀行	銀行	8.2%
中国石油化工	石油・ガス・ 消耗燃料	5.1%
中国人寿保険	保険	4.3%
テンセント・ホールディングス	インターネット ソフト/サービス	4.0%
チャイナ・モバイル	無線通信 サービス	3.5%
ペトロチャイナ	石油・ガス・ 消耗燃料	3.4%
招商銀行	銀行	3.3%



【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
中国建設銀行	銀行	10.1%
中国工商銀行	銀行	9.6%
中国平安保険	保険	9.1%
テンセント・ホールディングス	インタラクティブ・ メディアおよびサービス	8.3%
チャイナ・モバイル	無線通信 サービス	8.2%
中国銀行	銀行	6.3%
中国海洋石油	石油・ガス・ 消耗燃料	3.7%
中国石油化工	石油・ガス・ 消耗燃料	3.6%
中国人寿保険	保険	3.1%
招商銀行	銀行	2.8%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、利子・配当等収益の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
	自 2018年7月26日 至 2019年1月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,595

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

中国は、引き続き米国との貿易戦争の激化による景気鈍化が不安視される中で、小売売り上げや消費者物価の低下など国内消費の落ち込みが懸念されます。また、米国との貿易戦争は一時的に結論が先延ばしされたとはいえ、ファーウェイCFOの身柄拘束問題など米中間の技術覇権を巡る問題は今後とも大きな懸念材料となりそうです。一方、国内に目を転じれば、金融政策を中立から緩和気味に変更し、2019年初頭に預金準備率の引き下げを発表したことに加えて、国内消費を喚起するために所得減税の実施やインフラ投資の再開など打つ手が残されていることは期待できます。当面は、2019年3月初旬を期限とする米中協議の行方や3月5日開幕予定の全国人民代表大会（全人代）における景気刺激策発表などに注目が集まりそうです。このような中で、短期的には米国との貿易摩擦拡大による輸出企業の収益悪化が予想されることに加えて、地方都市や一部企業における債務解消問題、金融監督規制強化などがマイナス要因として懸念されます。しかし、中長期的には規制改革の推進や都市と農村の格差是正のための内需拡大策などにより高い経済成長への期待は維持されと考えられ、今後とも中国企業株市場は有望な市場であると考えます。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行う方針です。

<マザーファンド>

中国企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とし、ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行う方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年7月26日～2019年1月25日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,356円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	65円 (39)	0.490% (0.289)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(24)	(0.180)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	・ ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式会社)	(1)	(0.010)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	4	0.033	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式会社)	(4)	(0.033)	・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	27	0.204	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(23)	(0.172)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.027)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	・ その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合計	97	0.737	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ中国株インデックス・マザーファンド	3,704	5,350	6,116	8,770

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	59,134千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	190,499千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	1	8,559	4,504	BANK OF CHINA LTD-H(香港)	72	3,478	48
CHINA MOBILE (HONG KONG)(香港)	6	7,156	1,100	PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	2	2,684	1,073
CNOOC LTD(香港)	18	3,448	191	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H(香港)	20	1,944	97
CHINA TOWER CORP LTD-H(香港)	144	2,535	17	PETROCHINA CO LTD-H(香港)	24	1,912	79
CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)	4	1,594	398	CHINA LIFE INSURANCE CO-H(香港)	8	1,912	239
CHINA CONSTRUCTION BANK-H(香港)	15	1,406	93	IND & COMM BK OF CHINA - H(香港)	21	1,624	77
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP(香港)	1	1,402	1,402	CHINA MERCHANTS BANK-H(香港)	3	1,317	439
IND & COMM BK OF CHINA - H(香港)	15	1,230	82	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP(香港)	1	1,306	1,306
CITIC LIMITED(香港)	6	1,038	173	CHINA TELECOM CORP LTD-H(香港)	16	909	56
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT(香港)	4	750	187	CHINA MINSHENG BANKING-H(香港)	10	836	79

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ 自社設定投資信託受益証券等の状況等（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

該当事項はありません。

■ 特定資産の価格等の調査（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2019年1月25日現在）

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
ピクテ中国株インデックス・マザーファンド	133,571	131,160	188,595

（注）単位未満は切り捨てています。

■ 投資信託財産の構成（2019年1月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ中国株インデックス・マザーファンド	188,595	98.9
コール・ローン等、その他	2,069	1.1
投資信託財産総額	190,664	100.0

（注1）評価額の単位未満は切り捨てています。

（注2）ピクテ中国株インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（187,967千円）の投資信託財産総額（188,708千円）に対する比率は99.6%です。

（注3）ピクテ中国株インデックス・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1香港ドル＝13.99円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月25日現在)

■損益の状況

当期 (自2018年7月26日 至2019年1月25日)

項目	当期末
(A)資産	190,664,507円
コール・ローン等	1,949,391
ピクテ中国株インデックス・マザーファンド(評価額)	188,595,116
未収入金	120,000
(B)負債	1,128,021
未払解約金	132,532
未払信託報酬	943,121
未払利息	5
その他未払費用	52,363
(C)純資産総額(A－B)	189,536,486
元本	144,071,878
次期繰越損益金	45,464,608
(D)受益権総口数	144,071,878口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,156円

項目	当期
(A)配当等収益	△ 304円
支払利息	△ 304
(B)有価証券売買損益	△ 6,610,068
売買益	434,874
売買損	△ 7,044,942
(C)信託報酬等	△ 995,686
(D)当期損益金(A＋B＋C)	△ 7,606,058
(E)前期繰越損益金	17,587,802
(F)追加信託差損益金	35,482,864
(配当等相当額)	(52,508,254)
(売買損益相当額)	(△17,025,390)
(G)計(D＋E＋F)	45,464,608
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	45,464,608
追加信託差損益金	35,482,864
(配当等相当額)	(52,514,521)
(売買損益相当額)	(△17,031,657)
分配準備積立金	56,918,126
繰越損益金	△46,936,382

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	145,959,917円
期中追加設定元本額	7,349,788円
期中一部解約元本額	9,237,827円
(注2) 1口当たり純資産額	13,156円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第18期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(52,514,521円)および分配準備積立金(56,918,126円)より分配対象収益は109,432,647円(10,000口当たり7,595円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額です。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ中国株インデックス・マザーファンド

運用状況のご報告

第9期（決算日：2019年1月25日）
（計算期間：2018年1月26日～2019年1月25日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ中国株インデックス・マザーファンド」は、「ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズ中国株」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行います。
主 要 投 資 対 象	中国企業の株式（預託証券を含みます。）
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2015年1月26日)	15,799	45.5	13,865	41.0	99.0	—	348
6期(2016年1月25日)	10,795	△31.7	9,190	△33.7	99.8	—	174
7期(2017年1月25日)	12,907	19.6	10,658	16.0	98.9	—	193
8期(2018年1月25日)	17,693	37.1	14,216	33.4	99.1	—	235
9期(2019年1月25日)	14,379	△18.7	11,142	△21.6	99.6	—	188

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) ベンチマークは、ハンセン中国企業株指数を委託者が円換算したもので、株式の組入れが基準価額へ反映されるタイミングを考慮して設定日（2010年5月31日）の翌営業日の基準価額に合わせて指数化しています。設定日は10,000としています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年1月25日	17,693	—	14,216	—	99.1	—
1月末	17,274	△ 2.4	13,875	△ 2.4	99.1	—
2月末	16,104	△ 9.0	12,917	△ 9.1	97.9	—
3月末	15,090	△14.7	12,103	△14.9	99.0	—
4月末	15,459	△12.6	12,409	△12.7	98.7	—
5月末	15,224	△14.0	12,143	△14.6	97.7	—
6月末	14,430	△18.4	11,408	△19.8	98.0	—
7月末	14,941	△15.6	11,636	△18.1	97.3	—
8月末	14,863	△16.0	11,561	△18.7	97.2	—
9月末	15,268	△13.7	11,841	△16.7	98.7	—
10月末	13,890	△21.5	10,756	△24.3	98.8	—
11月末	14,765	△16.5	11,442	△19.5	98.4	—
12月末	13,621	△23.0	10,554	△25.8	99.0	—
(期末)						
2019年1月25日	14,379	△18.7	11,142	△21.6	99.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

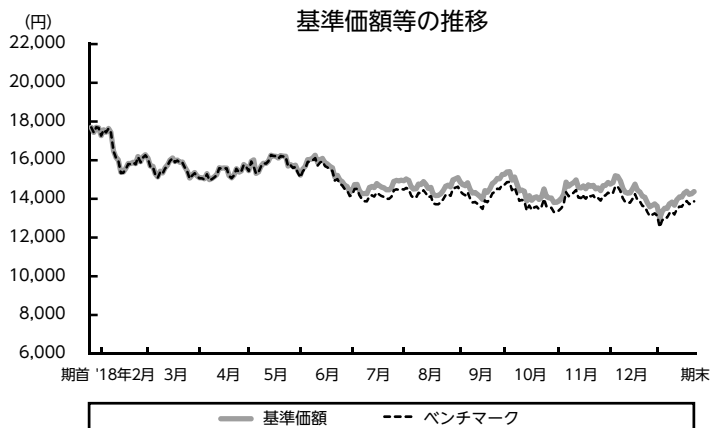
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) ベンチマークは、ハンセン中国企業株指数を委託者が円換算したもので、株式の組入れが基準価額へ反映されるタイミングを考慮して設定日（2010年5月31日）の翌営業日の基準価額に合わせて指数化しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2018年1月26日から2019年1月25日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、18.7%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/1/25	18/1/29	19/1/4	19/1/25
17,693円	17,703円	13,002円	14,379円

※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

下落↓ ・組入れている株式の価格が下落したこと

◇ベンチマークとの比較

当期のベンチマークの騰落率は－21.6%となり、ファンドの基準価額の騰落率との差異は2.9%でした。配当金相当が主な差異要因となりましたが、期を通じておおむねベンチマークに連動した推移となりました。

2. 投資環境

- ・中国企業株市場は、当期前半、2月から3月にかけては米国株式市場の下落を受けて世界的に株式市場が軟調な推移となったことや米国のトランプ大統領が鉄鋼、アルミなどの関税引き上げを示唆したことに加えて、中国当局が金融規制を強化するとの報道などを受けて下落しました。その後も米国との貿易摩擦激化への不安が高まったことや人民元安に伴う資金流出懸念に加えて、中国当局による不動産市場に対する規制強化報道や中国社債市場のデフォルト懸念などを背景に下落しました。当期後半は、米中貿易摩擦激化を受けて輸出企業の収益悪化が嫌気されたことや、米中の技術覇権を巡る争いなどから製造業への業績懸念が高まったことなどをを受けて下落基調での推移となりました。一方、中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表するなど金融緩和姿勢を強めたことや所得減税など内需拡大策を実施したことは下支え要因となりましたが、期を通じては下落となりました。
- ・為替市場で米ドルと連動する香港ドルは、期首から3月にかけては日本銀行の超長期ゾーンの国債買入オペが予想外の減額となったことが金融引き締め兆しの兆しと見られたことや、世界的に株式市場が大幅に下落したことによるリスク回避の動きの高まりなどを背景に下落しました。その後は、米国の年内利上げペースの加速観測が高まる中で、日銀は金融緩和策を現状維持方針とするなど金融政策の違いが鮮明となったことなどから上昇しました。当期後半は、米国の堅調な経済指標から米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測の高まりなどを背景に日米の金融政策の違いが意識され、円安・香港ドル高が進行する展開となりました。また、新興国不安の一因となっていたトルコが市場予想を上回る利上げを実施したことやブラジル大統領選挙の結果などを受けて、新興国に対するリスク回避姿勢が後退したことも円安・香港ドル高要因となりました。一方、2018年12月後半から2019年1月前半にかけて、米連邦予算を巡る対立などから政府機関の一部が閉鎖されたことやトランプ大統領がパウエルFRB議長に対して不信感を示すなど、政治的不透明感が嫌気されたことなどを背景に円に対して香港ドルは下落しました。

3. 組入状況

中国企業の株式（預託証書を含みます。）を主要投資対象とし、ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行ってまいりました。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
金融	72.9%
エネルギー	10.7%
資本財・サービス	4.8%
一般消費財・サービス	4.0%
不動産	1.6%
電気通信サービス	1.4%
素材	1.4%
公益事業	1.3%
ヘルスケア	1.1%



【期末】

業種名	組入比率
金融	54.3%
コミュニケーション・サービス	19.6%
エネルギー	11.1%
資本財・サービス	3.6%
一般消費財・サービス	2.9%
公益事業	2.5%
不動産	2.0%
ヘルスケア	1.9%
素材	1.0%
生活必需品	0.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
中国建設銀行	銀行	10.8%
中国銀行	銀行	10.5%
中国工商銀行	銀行	10.0%
中国平安保険	保険	9.8%
中国人寿保険	保険	5.5%
中国石油化工	石油・ガス・消耗燃料	4.9%
招商銀行	銀行	4.1%
中国農業銀行	銀行	3.6%
ペトロチャイナ	石油・ガス・消耗燃料	3.6%
中国太平洋保険	保険	2.8%



【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
中国建設銀行	銀行	10.1%
中国工商銀行	銀行	9.6%
中国平安保険	保険	9.1%
テンセント・ホールディングス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	8.3%
チャイナ・モバイル	無線通信サービス	8.2%
中国銀行	銀行	6.3%
中国海洋石油	石油・ガス・消耗燃料	3.7%
中国石油化工	石油・ガス・消耗燃料	3.6%
中国人寿保険	保険	3.1%
招商銀行	銀行	2.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

中国は、引き続き米国との貿易戦争の激化による景気鈍化が不安視される中で、小売り上げや消費者物価の低下など国内消費の落ち込みが懸念されます。また、米国との貿易戦争は一時的に結論が先延ばしされたとはいえ、ファーウェイCFOの身柄拘束問題など米中間の技術覇権を巡る問題は今後とも大きな懸念材料となりそうです。一方、国内に目を転じれば、金融政策を中立から緩和気味に変更し、2019年初頭に預金準備率の引き下げを発表したことに加えて、国内消費を喚起するために所得減税の実施やインフラ投資の再開など打つ手が残されていることは期待できます。当面は、2019年3月初旬を期限とする米中協議の行方や3月5日開幕予定の全国人民代表大会（全人代）における景気刺激策発表などに注目が集まりそうです。このような中で、短期的には米国との貿易摩擦拡大による輸出企業の収益悪化が予想されることに加えて、地方都市や一部企業における債務解消問題、金融監督規制強化などがマイナス要因として懸念されます。しかし、中長期的には規制改革の推進や都市と農村の格差是正のための内需拡大策などにより高い経済成長への期待は維持されと考えられ、今後とも中国企業株市場は有望な市場であると考えます。

(2) 投資方針

中国企業の株式（預託証書を含みます。）を主要投資対象とし、ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行う方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年1月26日～2019年1月25日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	15,077円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3円 (3)	0.020% (0.020)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	11 (11)	0.071 (0.071)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	52 (51) (1)	0.345 (0.340) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	66	0.436	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2018年1月26日から2019年1月25日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		3,675	4,951	5,992	4,515
		(166)			(0.08805)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	133,084千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	198,835千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2018年1月26日から2019年1月25日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	3	17,257	5,075	BANK OF CHINA LTD-H(香港)	140	7,442	53
CHINA MOBILE (HONG KONG)(香港)	13	14,085	1,043	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H(香港)	48	4,757	99
CNOOC LTD(香港)	39	7,250	185	CHINA LIFE INSURANCE CO-H(香港)	14	3,773	269
CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)	8	3,171	396	PETROCHINA CO LTD-H(香港)	42	3,440	81
PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	2	2,796	1,118	PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	3	3,333	1,111
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP(香港)	2	2,726	1,363	CHINA MERCHANTS BANK-H(香港)	6	2,662	443
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT(香港)	10	2,628	262	CHINA CONSTRUCTION BANK-H(香港)	24	2,639	109
CHINA TOWER CORP LTD-H(香港)	144	2,535	17	IND & COMM BK OF CHINA - H(香港)	31	2,533	81
CITIC LIMITED(香港)	12	1,986	165	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H(香港)	46	2,506	54
CHINA CONSTRUCTION BANK-H(香港)	19	1,864	98	CHINA CITIC BANK - H(香港)	24	1,848	77

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年1月26日から2019年1月25日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2018年1月26日から2019年1月25日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年1月25日現在)

外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MOBILE (HONG KONG)	－	135	1,111	15,553	電気通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	55	35	137	1,929	素材
HUANENG POWER INTL INC-H	200	140	72	1,020	公益事業
HENGAN INTL GROUP CO LTD	－	15	86	1,205	家庭用品・パーソナル用品
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	－	100	130	1,829	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	－	60	177	2,488	不動産
CITIC LIMITED	－	120	142	1,991	資本財
PETROCHINA CO LTD-H	960	600	297	4,155	エネルギー
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,204	784	490	6,855	エネルギー
CHINA GAS HOLDINGS LTD	－	36	90	1,269	公益事業
BYD CO LTD-H	30	20	92	1,292	自動車・自動車部品
CHINA TELECOM CORP LTD-H	620	380	163	2,285	電気通信サービス
PICC PROPERTY&CASUALTY-H	215	193	152	2,137	保険
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	135	80	42	597	自動車・自動車部品
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	340	220	415	5,817	保険
GUANGDONG INVESTMENT LTD	－	60	92	1,290	公益事業
CNOOC LTD	－	390	499	6,983	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	175	170	1,228	17,183	保険
AIR CHINA LTD-H	120	80	60	846	運輸
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	160	110	212	2,979	エネルギー
BANK OF COMMUNICATION CO-H	390	240	154	2,162	銀行
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,080	2,030	1,360	19,032	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	－	10	91	1,284	耐久消費財・アパレル
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	140	100	80	1,131	自動車・自動車部品
BANK OF CHINA LTD-H	3,748	2,418	846	11,839	銀行
CHINA MERCHANTS BANK-H	180	120	382	5,346	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H	2,314	2,204	1,287	18,011	銀行
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	200	120	92	1,287	資本財
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	21	－	－	－	資本財
CHINA CITIC BANK - H	480	300	147	2,064	銀行
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	170	120	85	1,191	資本財
CHINA RAILWAY CONSTRUCTIO-H	100	－	－	－	資本財
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	112	80	214	2,993	保険
CRRC CORP LTD - H	220	130	99	1,396	資本財

銘柄		期首 (前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港・・・香港市場)		百株	百株	千香港ドル	千円	
SINOPHARM GROUP CO-H		56	36	126	1,775	ヘルスケア機器・サービス
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H		100	100	86	1,207	自動車・自動車部品
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO		38	29	86	1,206	保険
CHINA MINSHENG BANKING-H		281	184	106	1,490	銀行
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H		1,270	880	316	4,432	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H		100	60	92	1,296	各種金融
HAITONG SECURITIES CO.,LTD		144	80	68	961	各種金融
PEOPLE'S INSURANCE COMPANY (GROUP) OF C		320	230	71	1,007	保険
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H		180	－	－	－	各種金融
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H		300	290	128	1,793	銀行
CHINA TOWER CORP LTD-H		－	1,440	241	3,384	電気通信サービス
CHINA CINDA ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD		410	300	58	818	各種金融
TENCENT HOLDINGS LTD		－	34	1,122	15,706	メディア・娯楽
CHINA VANKE CO LTD-H		64	33	93	1,304	不動産
CGN POWER CO LTD-H		520	380	77	1,079	公益事業
GF SECURITIES CO LTD-H		68	44	51	714	各種金融
HUATAI SECURITIES CO LTD-H		70	44	61	859	各種金融
CHINA HUARONG ASSET MANAGE-H		－	360	53	750	各種金融
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H		－	15	40	569	保険
合計	株数・金額	18,292	16,141	13,424	187,812	
	銘柄数<比率>	40	50	－	<99.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2019年1月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 187,812	% 99.5
コール・ローン等、その他	896	0.5
投資信託財産総額	188,708	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産（187,967千円）の投資信託財産総額（188,708千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1香港ドル＝13.99円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月25日現在)

項目	当期末
(A)資 産	188,708,912円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	891,538
株 式 (評 価 額)	187,812,112
未 収 入 金	1,233
未 収 配 当 金	4,029
(B)負 債	120,038
未 払 解 約 金	120,000
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	36
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	188,588,874
元 本	131,160,106
次 期 繰 越 損 益 金	57,428,768
(D)受 益 権 総 口 数	131,160,106口
1万口当たり基準価額(C / D)	14,379円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	132,821,234円
期中追加設定元本額	12,355,644円
期中一部解約元本額	14,016,772円
(注2) 1口当たり純資産額	1.4379円
(注3) 期末における元本の内訳	
ビクテ・インデックス・ファンド・シリーズ-中国株	131,160,106円

■損益の状況

当期 (自2018年1月26日 至2019年1月25日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	7,188,367円
受 取 配 当 金	7,185,355
受 取 利 息	4,418
支 払 利 息	△ 1,406
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 50,965,208
売 買 益	3,984,295
売 買 損	△ 54,949,503
(C)そ の 他 費 用 等	△ 697,877
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 44,474,718
(E)前 期 繰 越 損 益 金	102,182,358
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,814,356
(G)解 約 差 損 益 金	△ 7,093,228
(H) 計 (D + E + F + G)	57,428,768
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	57,428,768

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。